

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 8 月 28 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K00977

研究課題名（和文）昭和戦時期から戦後期における技術官僚の政治史的研究

研究課題名（英文）Research from a View of the Political History of the Technocrats from the Showa  
Wartime to the Postwar Period of Showa

研究代表者

笹部 剛史（若月剛史）（SASABE, Tsuyoshi）

関西大学・法学部・准教授

研究者番号：30625744

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：昭和戦時期から戦後期にかけての技術官僚の政治な動きを、当該期の技術官僚の運動の中心であった内務省の土木系技術官僚を中心に検討を加えて、土木系技術官僚内で昇進や給与での学歴差別を背景として深刻な対立を抱えていたこと、戦時体制下において河川予算の増額が期待できないなかで、土木系技術官僚の間で河川沿岸地域の住民を洪水対策に動員すべく各府県で河川愛護運動を展開する動きが見られたこと、の2点を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、昭和戦前期から戦後期の日本における技術官僚の政治的動きについて、日本の科学技術行政のあり方がどのように形成されてきたのか、土木系技術官僚を中心として、その一端を明らかにした。これによって、現在の科学技術行政のあり方を相対的に見る視点を提示するとともに、例えば、洪水対策において官民の間で負担をどのように分担するのかという点など、今後の科学技術行政のあり方を考えるうえで参考となりうる過去の事例を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed, from a political-history perspective, the political movement of technocrats, especially civil engineers, from the Showa Wartime to the Postwar Period of Showa. The main results from the research are as follows:(1) It became clear that there was a serious conflict in the group of technocrats caused by dissatisfaction with the inequitable promotion. (2) The process that the technocrats became to promote the movement of flood control in the coastal area.

研究分野：日本近現代史

キーワード：技術官僚 内務省土木局 法科偏重 河川愛護運動 地域社会 治水団体 治水運動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

これまで、昭和戦前期の政治史研究において、軍部の政治的台頭が中心的なテーマであった。当該期の官僚制について論じる際にも、軍部に近い関係にあったとされる革新官僚と、彼らの組織的な基盤である企画院などの総合国策機関を中心に論じられる傾向が強かった。しかし、近年の研究で革新官僚の影響力は限定的であり、むしろ既得権限や蓄積された情報、経験を有する既存官庁の果たした役割の大きさが指摘されるようになってきている。こうした研究動向を受けて、大前信也『昭和戦前期の予算編成と政治』(木鐸社、2006年)や、黒澤良『内務省の政治史』(藤原書店、2013年)のように、軍部との関係を相対化して当該期の官僚制を論じようとする試みも行われるようになったが、その対象は高文官僚と呼ばれるエリート官僚が中心であり、他の官僚群への広がりが見られない状況であった。

### 2. 研究の目的

本研究では、1で述べた研究史上の問題点を克服する一環として、昭和戦時期から戦後期にかけての技術官僚の動向に焦点を絞って分析を行いたい。彼らを取り上げる理由は、以下の2点にある。

第一に、昭和戦時期から戦後期における官吏制度、公務員制度の改革において技術官僚が果たした役割が大きいことである。昭和戦前期の技術官僚は、試験で任用される事務官とは異なって、銓衡によって任用されるのが一般的であったが、そのことは官僚制内における彼らの地位を不安定化させるものであった。銓衡による任用によって広く中途採用が行われ、技術官僚は慢性的なポスト不足に悩まされていたからである。また、次官・局長級のポストが事務官によって占められていたことは、彼らのポスト不足に拍車をかけるものであった。こうした人事システムに対して不満を募らせた技術官僚は、自らの待遇改善を求めて、昭和戦時期に六省技術者協議会を結成するなど運動を展開していったが、こうした運動を背景として、彼らの登用拡大につながる官吏制度改革が実現する。さらに、占領下における公務員制度導入にあたって、技術官僚は事務官と同様に試験任用が原則となり、彼らのキャリア・パスが確立したことによって、官僚制内における彼らの地位は安定化することになった。

第二に、この時期、技術官僚が地域社会や運動団体を組織化していくが、それが戦後の自民党政権を支える利益団体の原型となっていくことである。戦時期において、治水対策などの予算の増額が見込めないなか、技術官僚が主導して地域社会や運動団体を組織化し、自らの政策の実現に向けて運動を展開していくようになる。昭和戦時期においては、こうした動きは断続的なものであり、実際には試行錯誤が繰り返されるが、こうした活動を通じて形成されたネットワークをもとにして、戦後期に技術官僚が中心となって各種の利益団体が結成され(全国治水期成同盟会連合会など)、それを通じた官庁や政党、政治家への働きかけが制度化されていくのである。

本研究では、以上の点について政治史的に分析を加え、この時期における技術官僚の政治的動向が、戦後の科学技術行政のあり方や、戦後における政党(特に自由民主党)と技術官僚との間の相互依存関係などを、どのように規定することになったのか明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究では、戦前・戦後を通じた技術官僚の政治的動向を明らかにするために、以下に述べる2段階で研究を進めていった。

第一に、当該期の官僚制内において技術官僚が置かれた位置が、彼らの政治的動向に与えた影響について検討していった。特に、法科出身の事務官を優位とする官吏制度に対して技術官僚が不満を蓄積させ「科学技術」という新しい政策領域を創出していく過程について検討を加えた。

第二に、当該期に技術官僚が地域社会や運動団体をどのように組織化していったのか検討した。特に、戦後期の治水運動の組織的基盤となる各河川流域の治水団体や、技術官僚が主導的な役割を果たした砂防協会などの諸団体が、この時期にどのような経緯で設立されたのか、その過程を明らかにしていった。

### 4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りである。

(1) 東京大学や京都大学の各図書館に所蔵されている、内務省の土木系技術官僚によって結成された土木協会に関する史料の検討を通じて、土木協会は、外に対しては、事務官優位の人事(「法科偏重」)の是正や、土木系技術官僚のポスト確保に向けて、団結して動いていたが、その内部では、土木系技術官僚内における昇進や給与での学歴差別を背景として、深刻な対立を抱えていたことを明らかにすることができた。そして、それを克服するために、土木協会は「学閥打破」に取り組んだものの、その方法として考えられた採用試験制度の導入がなぜ実現できなかったのか検討を加えた。

これらの成果は、関西大学関西大学法学会政治学研究会や関西行政学研究会などで報告するとともに、「昭和戦前期の官僚人事システムにおける「公正」 内務省土木系技術官僚を中心に」（佐藤健太郎・荻山正浩・山口道弘編著『公正から問う近代日本史』（吉田書店、2019年）として公表した。

（2）国立国会図書館や東京大学の各図書館などで、内務省の土木系技術官僚が中心となって結成された治水団体や彼らが主導して展開された運動に関する史料調査を行い、その分析を行った結果、戦時体制下において河川予算の増額が期待できないなかで、土木系技術官僚の間で河川沿岸地域の住民を洪水対策に動員すべく各府県で河川愛護運動を展開する動きが見られたこと、こうした動きは戦後になって河川予算が大幅に増額されるなかで後退していったこと、その結果として、河川沿岸地域の住民の間で洪水対策に主体的に関わろうとする姿勢が弱まっていったこと、などの点を明らかにした。

その成果の一部を、関西大学経済・産業研究所の第236回産業セミナー（2019年10月10日）で発表した（発表タイトル 「近代日本の洪水対策における『公助』と『共助』」）。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 若月 剛史	4. 巻 861
2. 論文標題 学制改革問題の展開と立憲政友会：高等学校令から高等学校令へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 42-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若月 剛史	4. 巻 278
2. 論文標題 書評 手塚雄太著『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 100 107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若月 剛史	4. 巻 817
2. 論文標題 政党政治と専門官僚	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 29 - 36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若月 剛史	4. 巻 46
2. 論文標題 公文書の電子化と日本政治史研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Records & information management journal	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若月 剛史	4. 巻 873
2. 論文標題 書評と紹介 田村幸男著『帝国憲法期の入学と就職：官立高等工業学校16、718人の内・外地での移動』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 109-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 若月 剛史
2. 発表標題 近代日本の洪水対策における「公助」と「共助」
3. 学会等名 関西大学経済・政治研究所第236回産業セミナー
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 佐藤健太郎・荻山正浩・山口道弘編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 570
3. 書名 公正から問う近代日本史	

1. 著者名 坂本治也・石橋章市朗編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 226
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------